

令和 4 年 6 月 16 日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2021

課題番号：17K03604

研究課題名(和文) 都市は外交する 都市からの外交、都市への外交

研究課題名(英文) City Diplomacy: "Diplomacy from Cities" and "Diplomacy to Cities"

研究代表者

村田 晃嗣 (Murata, Koji)

同志社大学・法学部・教授

研究者番号：10284126

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：第二次世界大戦後の日米関係では、都市や地方はどのような役割を果たしてきたのか。そして、それは何故か。本研究は、両国の都市が外交面で果たしてきた役割の変遷をたどり、今後の日米関係強化のための可能性を検討した。そして、日米の相違は、両国のグローバルな立場や関心、地方分権の性格などに起因することを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

「都市からの外交」と「都市への外交」の二つの方向から事例研究を実施し、都市の経済活動の結果ではなく、世界政治の構成要素としての「都市外交」研究の学術的基盤を構築した。また、「都市外交」は自治体と政府との連携のみならず、様々な民間団体の協力に支えられていることを明らかにし、多様化し積極的になってきた市民社会の重要性を示した。

研究成果の概要(英文)：The present research project analyzed the roles of U.S. and Japanese cities and provincial governments in U.S.-Japan relations after the Second World War from the viewpoint of diplomacy. Furthermore, it discussed ways of how to strengthen those relationships in the future. As a result, the present research project revealed that in the past disagreements between the two countries on the level of cities and provincial governments resulted from the interests each country was pursuing in international politics at the time as well as their different interpretation of decentralization policy.

研究分野：国際関係論

キーワード：都市 外交

## 1. 研究開始当初の背景

20世紀の末から21世紀にかけてグローバル化が急加速したことで、主権国家の枠組が揺らぎ、国際政治でも非国家主体の役割が大きくなっている。都市はその一つである。すでに世界人口の半数以上が都市部に暮らし、さらにその割合は増加しつつある。よって都市は世界経済の主要な担い手である。また、国際政治の歴史でも、主権国家の誕生に先立って都市が活躍していた (Benjamin R. Barber, *If Mayors Ruled the World* [Yale University Press, 2014])。少なくとも国際政治学者が指摘するように、現代の世界政治は、主権国家を中心とする「国際政治」から、既存の国家に還元できない多国籍企業、民族集団、宗教団体など多様な主体が構成する「中世」的秩序に再び近づきつつあるのである。もしこの議論が妥当するのであれば、都市は、一国家の一部を構成する「地方自治体」にとどまらず、自律的なプレイヤーとして再び世界政治の中心に登場しつつあるのである (ヘドリー・ブル[白杵英一訳]『国際社会論』岩波書店、2000年。田中明彦『新しい中世』日経ビジネス人文庫、2003年)。

こうした「都市」の復活を受けて、外交をめぐる研究は、伝統的な国家間外交の分析からパブリック・ディプロマシーやソフトパワー論などを含んで多様化している。また行政学が世界都市論を展開し、国際政治学に接近する例もある (加茂利男『世界都市』有斐閣、2005年)。

しかし、都市をめぐる本格的な外交研究は乏しい。その主な理由としては、国際政治あるいは「世界政治」における都市研究の焦点が、もっぱらその「機能」に合わさっている状態にあること、「意思決定者としての都市」研究の最たる担い手である行政学と、国際関係研究の相互作用の乏しさ、「都市外交」の理解が抱える問題が挙げられる。

## 2. 研究の目的

グローバル化を背景として、国際政治における都市をめぐる外交の重要性が増している。都市の国際的活動については、これまで主として行政学者や地方自治の専門家が論じてきた。ところが近年では、ソフトパワー論や「都市外交」(city diplomacy)、「並行外交」(parallel diplomacy)といった視点から、国際政治学でも新たな研究が蓄積されつつある。「都市外交」が都市に注目するのに対して、「並行外交」は都市のみならず州も含み(アメリカの場合)、政府との補完機能を重視する概念である。両者を包含して、「準国家外交」(subnational diplomacy)と呼ばれることもある。また、より一般的には、「市民外交」や「民際外交」、「民間外交」という言葉も用いられている。

本研究は、「都市からの外交」と「都市への外交」の二つの方向を軸として、日米の都市に焦点を合わせて、都市の機能だけでなく、その自律的な意思決定過程を解明することで、「都市外交」の体系的な分析枠組みを構築する。その上で行政(主目的は内政)行為を超えた「都市外交」の実態把握と、その可能性を明示的かつ検証可能な形で示すことを目的とする。本研究の知見は、国際関係論はもとより、政治学、行政学の3つの分野に、全く新しい共通の研究課題を提供することになる。さらに、未だ意識的には発揮されていない都市外交の能力さらには役割を明示化し提言することで、世界政治における都市の役割拡大を促進する端緒ともなる。

## 3. 研究の方法

外交の研究者と実務経験者で研究体制を構成した。すなわち、村田晃嗣、山口航、中谷直司の3人の研究者と、阿川尚之、小島誠二の2人の外交実務経験者の計5人である。

本研究全体の分析枠組を構築し、政策過程分析に基づいた都市外交論を提示するために、外部の講師を交えた研究会などを開催した。

期間は、第一フェーズ「都市外交とは何か」(分析枠組の構築、実態把握の段階)と、第二フェーズ「世界政治における都市外交」(潜在的役割の評価、提言の段階)にわけて、研究を遂行した。

方法としては、日米両国の抱える外交課題、中央・地方関係、そして政治的リーダーの育成といった分析のレベルを重視した。まず、アメリカはグローバルな超大国であり、日本は国力の下降に悩む経済大国である。また、アメリカでは連邦政府の役割が限定的だが、日本では政府の権限が大きく、地方分権が論じられて久しい。さらに、アメリカでは主要都市の市長が閣僚や大統領候補になることがあるが、議院内閣制をとる日本では市長が中央政界にまで影響力を及ぼすことはそれほどない。こうした相違を意識しながら、両国の都市が外交面で果たしてきた役割の変遷をたどり、今後の日米関係強化のための可能性を検討した。

## 4. 研究成果

参加者全員による研究会の開催、文献収集および情報の収集、分析枠組の構築など、最初の2年間は、おおむね当初の計画に沿って研究を進めることができた。

また、政府関係者や自治体関係者らとのインタビュー調査を京都や東京などにおいて順調に実施し、新たな知見を得ることができた。主要なものは以下の通りである。2017年度は、5月に関西担当大使の役割等について聞き取りを実施した。7月に東京都外務長の役割や、東京都が進める「都市外交」等についての聞き取りを実施した。7月に京都市とラオスとの関係などについての聞き取りを実施した。12月に京都府の国際化推進事業についてのインタビューを実施した。1月に沖縄担当大使の役割等についての聞き取り調査を実施した。2018年度は、7月に広島市民局国際平和推進部や広島県地域政策局、広島平和文化センターの関係者に、広島市・広島県などが推進する平和外交等について聞き取りを実施した。10月に外務省大臣官房総務課地方連携推進室の役割等についての聞き取りを実施した。平成31年1月に、東京都が進める「都市外交」等についての聞き取りを実施した。1月に大阪市経済戦略局に大阪市の国際交流等についてのインタビューを実施した。

しかしながら、2019年度末以降に、新型コロナウイルス感染症による国内外の情勢に影響を受けた。そのため、研究会の開催や、国内外での聞き取り調査・資料調査など、研究メンバーによる機動的な行動は容易ではなかった。研究の遂行に支障が生じたため、研究計画の延長を余儀なくされた。また、研究メンバーの異動などにもなう計画の見直しもあった。

そのような中、「世界政治における都市外交」(潜在的役割の評価と政策提言)について研究を進めた。都市が今後「世界政治」のなかで発揮すべき役割について、検討をしていった。とくに新しい「国際規範」の発信者としての都市と、国連や地域機構と協力して紛争後地域の「平和構築」に貢献する都市の姿に着目をした。については、国家主権の制限に必ずしもさられない都市が、規範(新たな理念)の意識的な発信者として行動を活発化させれば、すでに実績があるNGOや多国籍企業を上回る影響力を発揮することが可能ではないかと予測した。については、停戦監視や武装解除の初期段階ではなく、その後の自治機構の整備や地域コミュニティの安定化に、都市が組織的に関与できる「国際制度」の構築を想定した。

具体的な成果の一部として、書籍としては、村田晃嗣『銀幕の大統領ロナルド・レーガン 現代大統領制と映画』(有斐閣、2018年)、村田晃嗣『大統領とハリウッド アメリカ政治と映画の百年』(中公新書、2019年)、村田晃嗣『トランプ vs バイデン 「冷たい内戦」と「危機の20年」の狭間』(PHP新書、2021年)を出版することができた。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 村田晃嗣	4. 巻 48(4)
2. 論文標題 トランプからバイデンへ：アメリカ政治外交の変化と継続	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際安全保障	6. 最初と最後の頁 19-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村田晃嗣	4. 巻 2(3)
2. 論文標題 米国の感染症対策と国際関係	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 安全保障研究	6. 最初と最後の頁 85-95
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村田晃嗣	4. 巻 46
2. 論文標題 レーガンとトランプ 比較リーダーシップ試論	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国際安全保障	6. 最初と最後の頁 14-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小島誠二	4. 巻 53
2. 論文標題 日本タイ文化交流の変遷と課題 二つの文化協定と二つの文化センターから考える	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 タイ国情報	6. 最初と最後の頁 37-57
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計3件

1. 著者名 村田晃嗣	4. 発行年 2019年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 272
3. 書名 大統領とハリウッド	

1. 著者名 村田 晃嗣	4. 発行年 2018年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 614
3. 書名 銀幕の大統領ロナルド・レーガン	

1. 著者名 村田 晃嗣	4. 発行年 2021年
2. 出版社 P H P 研究所	5. 総ページ数 232
3. 書名 トランプVSバイデン	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	阿川 尚之  (Agawa Naoyuki)  (00317306)	同志社大学・法学部・教授    (34310)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	小島 誠二  (Kojima Seiji)  (00796500)	同志社大学・研究開発推進機構・研究員    (34310)	
研究分担者	中谷 直司  (Nakatani Tadashi)  (70573377)	帝京大学・文学部・准教授    (32643)	
研究分担者	山口 航  (Yamaguchi Wataru)  (90735317)	帝京大学・法学部・講師    (32643)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関